

別記様式第4号（別記2の第7関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の応募申請書
(農業生産地球温暖化対策事業のうち先進的省エネルギー加温設備等導入事業)

(〇〇農政事務所経由)

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、生産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

応募主体名
代表者氏名

(印)

生産環境総合対策事業公募要領別記2の第7の1に基づき、関係書類を添えて
事業実施計画を提出します。

なお、事業実施計画に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)

所属・役職

担当者氏名

電話番号

平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載

FAX番号

Eメール

関係書類

1. 応募事業の事業実施計画書（別記様式第5号）
2. 応募主体の概要（経歴）、定款（又は規約）、業務方法書など、
応募主体の活動内容がわかる資料

事業実施年度	年度
目標年度	年度
事業完了予定日	年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の事業実施計画書
(農業生産地球温暖化対策事業のうち先進的省エネルギー加温設備等導入事業)

【事業実施主体】

住 所

名 称

代表者氏名

第1 目的

--

(注) 受益農家の営農に関する現状、現在抱えている課題、本事業により導入を希望する設備の活用を踏まえた今後の展開方向について記入。

第2 総括表

内容	事業量	事業費 (円)	負担区分 (円)			備考
			国庫補助金	自己資金	その他	
合計						

(注) 1 「国庫補助金」の欄の金額については、事業費の欄の金額から消費税額を控除した額の2分の1以内とする。

第3 成果目標

温室効果ガス排出量の削減効果

燃油種類	基準温室効果ガス (CO2) 発生量 a	温室効果ガス削減量 (平成 年度) b	削減率 $b / a \times 100$
	t	t	%

(注) 1 「燃油種類」の欄については、温室の加温に用いる燃油種別 (A重油、灯油) を記載する。

2 「発生量」、「削減量」、「削減率」の欄については、「温室暖房燃料消費試算ツール」及び「設備導入前・導入後比較表」により算出した総計値を記載すること。

第4 事業対象地区の受益地の状況

農業振興地域	生産緑地地区

(注) 該当する事項に○を付すこと。

第5 実施内容

(1) 導入設備の概要

対象作物名等 (作物名)	先進的省エネルギー加温設備 (台)			高断熱被覆設備 (a)		備考
	ハイブリッド加温設備		木質バイオマス 利用加温設備	外張設備	内張設備	
	ヒートポンプ	木質加温設備				
合計						

(注) 1 「対象作物名等」の欄については、野菜、果樹、花きを記入し、() 書で作物名を記載する。

(2) 事業実施主体の概要

受益農家数 (戸)	燃油利用加温面積 (a)	年間の燃油使用量 (k l)	事業実施面積 (a)	備考

(注) 1 「燃油利用加温面積」と「年間の燃油使用量」の欄については、いずれかを記載する。

2 「燃油利用加温面積」の欄については、経営全体の園芸施設における面積を記載する。

3 「年間の燃油使用量」の欄については、経営全体の園芸施設における年間の使用量を記載する。

(3) 導入設備の詳細

温室No	作物名	面積 (a)	導入設備							
			先進的省エネルギー加温設備						高断熱被覆設備	
			ハイブリッド加温設備				木質バイオマス利 用加温設備		外張 設備 (a)	内張 設備 (a)
			ヒートポンプ		木質加温設備					
			台数	能力	台数	能力	台数	能力		

(注) 1 導入する温室毎に記載する。

2 「先進的省エネルギー加温設備」の欄の能力については、ヒートポンプは馬力、木質加温設備は熱出力(kcal/h)を記載すること。

(4) 設備の導入予定場所の概要

温室 No	導入設備名	面積 (a)	鋼材の種類 (鉄骨、パイプ)	設置年月 (年月)	場所 (市町村 番地)
	ヒートポンプ、内張設備				

(注) 1 導入する温室毎に記載する。

2 「温室No」の欄については、(3)の温室Noと一致すること。

3 「導入設備名」の欄については、温室毎の導入設備を記載する。

4 「設置年月(年月)」の欄については、温室の設置年月を記入し、()書きで下段に経過年数を記載する。

5 各温室の内部及び外観を写した写真(3ヶ月以内に写したもの)を添付すること。

(5) 事業費の積算

設備名	本体価格 (円)	工事費 (円)	諸経費 (円)	合計 (円)
ヒートポンプ				
木質バイオマス利用加温設備				
外張設備				
内張設備				
合 計				

(6) ハイブリッド加温設備、木質バイオマス利用加温設備の加温能力の必要性の根拠

例：別添〇〇に示すように、導入する加温設備は加温設備の暖房能力の〇〇%程度（高断熱被覆設備を整備する場合にあっては、これらの設備による断熱性向上分相当を差し引いた能力、これら設備が既設の場合は、従来の能力を上回らない能力を目安とする）であり、過剰設備とはならない。

(7) 木質バイオマス利用加温設備の燃料の安定確保の見込み

(注) 木質バイオマス利用加温設備を導入する場合、年間必要となる燃料（木質ペレット、チップ、薪）の使用量、購入予定先（会社名、所在地）、購入予定価格（運賃込み）等を記載する。

(8) その他特記事項

第6 設備導入工程計画

(1) 補助事業の完了予定日 平成 年 月 日

(2) スケジュール表

温室No 物件名	21年							22年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
N o ヒートポンプ 内張設備				←→	→						
N o											

(注) 第3の(3)の温室、設備毎に記載し、温室Noは同じものとする。

第7 設備導入に係る施工業者選定方法の計画

施工業者選定方法	指名競争入札・競争見積による場合の指名業者選定の考え方
一般競争入札 指名競争入札 競争見積	

(注) 1 「施工業者選定方法」の欄については、いずれかに○を記載すること。

2 「指名業者選定の考え方」の欄については、「指名競争入札」又は「競争見積」を実施する場合に、どのような基準及び条件によって業者を指名するのか、その考え方を記載する。

第8 設備導入に係る効果

設備導入経費 (百万円) a	温室効果ガス削減量 (t) b	費用対効果 (t/百万円) b/a

(注) 1 「設備導入経費」の欄については、第2の欄の事業費計額を百万円単位(小数点第2位)で記載すること。

2 「温室効果ガス削減量」の欄については、第3の欄の温室効果ガス削減量の値を記載すること。

第9 各種制度資金の利用計画

(1) 農業近代化資金	借入資金額(予定)	千円
(2) 日本政策金融公庫資金	借入資金額(予定)	千円
(3) その他資金名(具体的な資金名:)	借入資金額(予定)	千円

(注) 本事業で設備を導入するため、上記の資金を利用する予定がある場合に記載する。

第10 添付資料

(1) 全温室の敷設場所概略図(別図1)

縮尺5万~10万分の1程度で、温室の概略の敷設場所が分かるような図

(2) 各温室の内部及び外観を写した写真(3ヶ月以内に写したもの)

(3) 設備の詳細配置図(別図2)

設備の設置予定場所を記入した全温室内部の概略図と、導入前の設置場所の写真

(4) 設備導入前・導入後の比較表

総括表及び設備を導入する温室毎にシートを作成し、写しを添付

(5) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート(設備を導入する温室毎に作成)

(6) その他、必要な資料

別記様式第6号（別記1の第9関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の公募選定結果について

応募主体名
代表者氏名 あて

〇〇農政局長

〔北海道にあつては、生産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあつた件について審査の結果、補助金等
交付候補者として選定された（※1）のでここに通知する。

なお、後日、貴団体に対し割当内示をするので、これに基づき進められたい。
（※2）

※1：選定されなかつた者に対しては、選定されなかつたと記入。

※2：選定された者に対し記入。